

# 広報啓発事業 (意思決定支援研修)

社会福祉法人 甲府市社会福祉協議会  
〒400-0858 山梨県甲府市相生2-17-1

## 助成事業の概要

成年後見制度を支える理念の一つである「自己決定の尊重」は、実践現場では権利擁護の根幹をなす「意思決定支援」により実現される。

しかし、実践現場においては、「自己責任」をほのめかしたうえで「自己決定」を強く求めるケースや、支援者の期待を窺わせて「自己決定」を求めるケース、また、本人が信頼している支援者等に決定を委ねることも「自己決定」の一形態である認識の不十分さなど、理解の不足が窺われるのが現状だ。

「自己決定」を支える「意思決定支援」とは、個別性があり、様々な要素を含み、さらに、寄り添ったり瞰したりと視点や立ち位置を変えながら継続した援助の中で実現されていくものであるといえる。

このことから、3年間「真の意思決定支援とは」をテーマに視点を変えながら考え続けることで、適切な権利擁護実践が根付き、自分の意思を現すことが難しい人の権利が護られる地域社会を築くことを目的に研修会を開催している。初開催となる今年度は、上半期(9月)に講演会、下半期(2月)にシンポジウムを開催した。

## 事業の成果

### 2019年度テーマ「意思決定支援～いま、現場で起こっていること～」

3年間継続研修の第1回目となる上半期は、障がい者分野でも活躍されている野澤和弘さんを講

師に招いて講演会を開催した。福祉従事者、医療従事者、学校関係者、行政職員などの支援者や障がいをお持ちの方やそのご家族等76名が参加され、他国における状況とともに日本における現状のほか、講師自身の身近な話題も交えた講演であり、アンケートでは回答者の約88%から「分かりやすかった」との回答があった。また、「基本的なことではあるが、どれだけ現場できちんと向き合う時間を取って、相手の意思を知る努力ができていただろうか。もっと丁寧に知ることをしなくてはならないと思った。」「大変考え深く、重く言葉が響く内容だった。わかっているつもりでも目を背けてきたことが多く、しっかり向き合いたいと思う。」などの感想をいただいた。

第2回目となる下半期は、シンポジウム形式で開催し、42名のご参加をいただいた。障がい分野、高齢分野、児童分野からシンポジストを招き、それぞれの現場における意思決定支援の現状を報告していただいた。アンケートでは、回答者の約82%から「分かりやすかった」との回答があった。また、「児童・障がい(医療福祉)、高齢の3分野それぞれから意思決定支援についてお話があり、共通している部分、異なる部分があり、視野が広がりました。支援者の多くが悩み、試行錯誤し続ける意思決定支援について、立ち止まって考える機会となりました。前回もですが、教育関係(障害児教育など)の方にも参加してほしい研修会でした。」「日頃、当たり前のように行っている意思決定支援ですが、あらためて当たり前前に支援できていなかったと感じました。当事

者の望んでいることを知り、丁寧にアセスメントしていきたいと思います。」などの感想をいただいた。

さらに、アンケートから講演会では95%、シンポジウムでは77%の方が次年度も参加したいという継続の意思があることが分かった。（1回目と2回目で参加継続しているのは16名。）

福祉従事者の参加が多くみられる一方、障がい当事者の参加は少なく、また、参加者からは教育関係の支援者にもっと参加してほしいとの意見があった。広報の方法を見直し、幅広く広報を行う必要性を認識した

## 成果の広報・公表

「意思決定支援研修会」は、視点を変えながら3年間継続して考え続ける機会を提供することで適切な権利擁護実践が根付くことが目的の一つであるため、年度ごとに報告書を作成し、研修参加者に配布していくことを予定している。

また、報告書については、今後、さまざまな研修会等における配布を通じて、広く市民への啓発に役立てていく予定である。

さらに、当協議会のホームページに研修内容等（写真を含む）を掲載し、広報を行っていく。

## 今後の展開

「意思決定支援研修会」は3年継続研修であり、基本テーマのほか年度テーマを設定している。

2019年度に年度テーマ「意思決定支援～いま、現場で起こっていること～」の研修内容を踏まえ、継続研修2年目にあたる2020年度は、「意思決定支援～あるべき姿～」を年度テーマとして上半期に講演会形式、下半期にワークショップ形式での開催を予定している。このため、2019年度の研修に参加されなかった方にも継続研修の意

義が共有されるよう、2020年度の参加者には2019年度研修の資料を配布する。

3年継続研修は初めての試みであるが、1年度ごとに参加者一人一人に新たな気づきやこれまでの取組等についての振り返りとともに、今後の取り組み等についての方向性を見出せるよう、また、3年間終了後には、3年間を通して一つの答えが出せるよう研修を進めていく。

2年度目はワークショップ形式を取り入れる予定であるため、障がいを持った方の参加や地域住民の参加について、積極的に働きかけていく。